

## 松井大阪府知事・吉村新大阪市長に望む

一般社団法人関西経済同友会  
代表幹事 村尾 和俊  
代表幹事 蔭山 秀一  
関西・大阪のあり方委員会  
委員長 加藤 好文

### はじめに

今回の大阪府知事選挙と大阪市長選挙で、府民・市民は松井一郎知事、吉村洋文新市長に、今後4年間の府政・市政を託した。知事・新市長は、現下の府・市がおかれた状況をつぶさに分析し、経済の再生や不断の行財政改革などに全力を上げていただきたい。また、知事・新市長は単に大阪のリーダーとしてだけではなく、広く関西のリーダーとして力強く行動していただきたい。

両選挙とも結果は「圧勝」ではあったが、知事・新市長は、これまでの対立構造を乗り越え、対話を通じて、諸課題の解決にあたることを強く望む。

関西経済同友会も、今後、知事・新市長と対話を通じて、大阪の活性化に共に汗をかいてまいりたい。

以下、知事・新市長に最優先で取り組んでいただきたい課題を、4本の柱と11項目に取りまとめた。早期の着手と解決を求めたい。

## 要望 1. 成長戦略を支える産業振興策の充実

大阪・関西経済の更なる活性化のためには、現状の成長戦略を時代に即して新たにし、取組みを進めていただきたい。とりわけ、牽引役となる産業を早急に育成することが重要である。また、中小企業支援策の拡充も経済の底上げには欠かせない。経済界との連携を密にし、こうした喫緊の課題にスピード感を持って取り組んでいただきたい。

### 【具体的要望】

#### ○国家戦略特区等を活用し健康・医療産業を世界のトップランナーに

健康・医療分野に関連する企業や大学、高度な科学技術基盤等が集積していることは、大阪・関西の強みの一つである。府・市は、産学と連携のうえ、国家戦略特区等を活用し、関西経済の牽引役となるよう、健康・医療産業の振興を図っていただきたい。例えば、世界に先駆けて関西が日本発の医療機器を開発できるよう、積極的な支援を求めたい。

#### ○中小企業振興策の拡充を

大阪の中小企業は、その割合が全国的に見ても高く、今後の経済活性化の重要な担い手である。中小企業の技術や人材の活用にあたっては、技術力を持つ優秀な人材の育成支援、I o TやA Iといった最先端技術の導入支援等、行政の積極的な関与が必要である。府・市の協力体制の下、中長期的な視点に立った着実かつ息の長い取組みを望む。

#### ○多様な人材が育まれ活躍できる土壌づくりを

大阪活性化のためには、多様な人材を育むとともに、国内外から多様な人材が集う地域を目指すべきである。このため、まず、いじめや学級崩壊の解消と学力の向上を目指した基礎教育の環境の立て直しに取り組むとともに、国際競争を勝ち抜く人材の育成と産学官連携によるイノベーション創出の観点から、大学等の大阪都心への回帰を進めていただきたい。さらに、留学生等の受け入れ促進や就業支援等により、多様な人材が地元企業で活躍する環境の整備を推進していただきたい。

## 要望 2. 行政機構改革の断行

大阪の行政をめぐる問題点については、府議会・市会における議論や当会からの提言により、概ね明らかになっているものと認識している。今後、解決に向けた建設的な議論と府民・市民等への十分な説明が行われることを含めて、迅速な対応を求める。

### 【具体的要望】

#### ○市営交通事業の民営化の断行を

市営交通事業を民営化すべきという方向性については、市会の多数を占める意見ではあるものの、民営化後の株式保有のあり方等については複数の考え方があると認識している。当会は、完全民営化（全株式の公開）が望ましいと考えるが、全株式を大阪市が保有する形での民営化を第一段階とする段階的な民営化策を含め、最良な方策を検討し速やかに実現することを求める。

#### ○二重行政問題の早期解消を

二重行政の解消については、信用保証協会の統合等、一定の成果は見られているが、未だ残された課題も存在している。大阪府・市の双方が保有する同種の施設等（水道事業、大学、病院、公設研究所等）に関し、提供する公的サービスの内容や利用実態を十分に検証する必要がある。検証を踏まえ、より効率的な運営と利用者にとって効果的なサービス提供となるよう、それぞれの実態に合わせた速やかな改革を求める。

### 要望3. 国際交流都市の実現

近年、外国人観光客の増加が関西経済に大きな好影響をもたらしており、まずは、この流れをしっかりとしたものにする必要がある。そして、新しいものと歴史や伝統、豊かな自然が重層的に存在する大阪・関西に、多様な文化的背景を持った人々が集うことにより都市の格が高められ、さらなる外国人観光客の増加につながる「国際交流都市」に成長していくことが求められる。

#### 【具体的要望】

##### ○IR誘致策の強化と関連予算の確保を

国際的な集客力の核として、MICE施設を含むIR（統合型リゾート）の誘致は、大阪・関西にとって最重要施策であり全面的に賛成する。当会が本年1月に示した、関西の特質を生かしたIRのビジョンを実現させるためには、国際競争力のあるMICE施設を整備・運用するために必要となる財源として、カジノ収益は不可欠であり、いわゆる負の側面への対処を講じたうえで導入を図るべきである。このため、府・市には、誘致関連費用の予算化や誘致候補地である「夢洲」の土地利用計画の策定に速やかに取り組んでいただきたい。同時に、政府、国会に対して推進法案の成立をより強力で働きかけていただきたい。

##### ○ワールドマスターズゲームズへの積極的な参画を

国際的イベントの開催は、その開催時にもたらされる効果のみならず、都市や地域の魅力を広く世界に発信することにより、その後の集客等の波及効果につなげることが可能である。我が国で2019年から連続して開催される国際的スポーツイベントは、各地の魅力を発信する好機であり、特に関西で開催する2021年のワールドマスターズゲームズ（WMG）は、スポーツツーリズムの振興と関西の国際的知名度向上にまたとない機会である。大阪府・市は、WMG成功のためにもリーダーシップを発揮すべきであり、分担金の負担も含め、WMGを関西全体の持続的な発展につなげるための具体的な取り組みを求めたい。

##### ○経済と文化の両輪で都市格の向上を

大阪・関西の強みの一つとして、その文化の深みが挙げられる。知事・新市長には、伝統文化を観光動員数などの数値のみで判断するのではなく、蓄積された伝統文化の価値を見極め、予算配分を含めた長期的、戦略的な育成に取り組むとともに、世界に向けた情報発信力の強化に取り組んでいただきたい。また、伝統文化のみならず、新しい文化が自由に生まれる風土・環境は、関西の本来の強みである。経済のみならず、文化との両輪で都市格を向上させていくことが必要と考える。

## 要望 4. 物流・交通インフラの整備

現在の大阪・関西の物流・交通インフラは、効率性および利便性において十分とは言えず、域内の各種資源を有効に活用するうえで制約となっている。大阪・関西がこれからの都市間競争を勝ち抜くためには、陸・海・空が一体となった、総合的かつ効率的な都市圏及び広域的な物流・交通インフラの早期構築が求められる。

### 【具体的要望】

#### ○空港・港湾の競争力強化を

関西国際空港と大阪国際空港の運営は、コンセッションにより民間委託されることになるが、なにわ筋線の早期事業化による関空へのアクセス改善などにより、外国人観光客の利便性向上を図るとともに、ベイエリア一帯の物流拠点としての活性化にも努めていただきたい。

また、国際コンテナ戦略港湾である阪神港（大阪港、神戸港）の機能強化・効率運営を神戸市と連携して図るとともに、堺泉北港と大阪港の統合についても速やかに実現していただきたい。

#### ○淀川左岸線延伸部に係る財源を確保し早期整備を

大阪都市再生道路の一部であり、関西国際空港や阪神港等のベイエリアと国土軸（名神、新名神高速道路）を結ぶ、阪神高速道路淀川左岸線延伸部は、大阪都市圏の交通円滑化と物流効率化のために重要な路線である。財源確保のうえ早期整備を望む。加えて、大阪湾岸道路西伸部も関西圏の環状道路を形成する重要な路線であり、大阪が早期整備に向けた牽引役を担っていただきたい。

#### ○広域交通網の整備に強いリーダーシップの発揮を

東京一極集中の是正及び国土強靱化の観点から、リニア中央新幹線と北陸新幹線の整備は重要である。リニア中央新幹線については、大阪までの全線開業により、多くの利用者にとっての利便性向上と大きな経済波及効果がもたらされるものであり、全線同時開業を望む。北陸新幹線については、歴史的にも結びつきの強い北陸圏と関西圏をつなぐものとして、早期の大阪延伸を望む。これらの整備に関し、大阪がより一層のリーダーシップを発揮し、関西全体の合意形成を図り、政府等への働きかけを強めていただきたい。

## おわりに

我が国が持続的な成長を遂げるためには、東京一極集中を是正し、複眼型の国土構造を目指すとともに、各地域がそれぞれの強みや魅力を活かした地方創生に取り組む必要がある。地方創生の一環として政府が推進する政府関係機関の移転について、当会は推進する立場であり、知事・新市長が掲げる「副首都構想」が、地方創生につながるものか否か、その内容を早急に明らかにしていただきたい。

また、知事・新市長には、大阪府・市の改革を進めるとともに、関西広域連合を牽引するリーダーとして、大阪府内の自治体はもちろん、関西の各府県とも密な連携を図り、観光振興や防災など広域的諸課題の解決を目指した取り組みを進めていただきたい。

さらには、我々経済界と継続的な対話を行うことにより、ともに知恵を出し行動し、大阪・関西の活性化を目指した取り組みを力強く進めていただきたい。加えて、豊富な専門的知見を有する学識経験者やNPO団体などを組み入れた場で、多角的かつ実践的な検討が行われることを望む。

以上